

県内企業の「働き方改革」や「生産性向上」に向けた取り組み状況 — 働き方改革に取り組んでいる県内企業は5割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:親川秀光)では、このたび、県内企業の「働き方改革」や「生産性向上」への取り組み状況に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

県内企業において「働き方改革」に取り組んでいる企業は、54.1%(151社)にのぼっている。取り組んでいる理由としては、「社員の健康管理のため」60.3%(91社)、「人材の流出を防ぐため」50.3%(76社)、「長時間労働の抑制」50.3%(76社)などが上位となっている。社員の健康管理や、人材の流出防止など、人材不足への対応として「働き方改革」が取り組まれている側面がうかがえる。ただ、裁量労働制やテレワークなどドラスティックな取り組みを取り入れている企業は少数に留まっている。今後も人手不足は持続することから、多くの企業で働き方の改善に向けた何らかの取り組みが行われると推察される。

- 「働き方改革」の一環として、残業の上限を最大で月平均60時間・年720時間までとすることや、その上限に違反した企業に罰則規定を盛り込む制度改正に「賛成」の企業は34.8%(97社)。一方、「反対」の企業は12.9%(36社)となっている。ただ、「どちらともいえない」との回答が約半数の49.0%(134社)となっている。
- 働き方改革に「取り組んでいる」との回答が54.1%(151社)となっている。業種別では情報通信業が85.7%(12社)、医療・福祉が62.5%(5社)、卸売・小売業60.0%(39社)が「取り組んでいる」。資本金別では、5,000万円以上1億円未満が71.0%(22社)、従業員数別では100人以上が71.4%(35社)、50人以上100人未満が62.5%(25社)がそれぞれ「取り組んでいる」と回答している。
- 取り組んでいる内容については、「業務プロセスの見直し」が54.3%(82社)で最も多い。次いで、「年休取得の推進」が45.7%(69社)となっている。取り組んでいる理由としては、「社員の健康管理のため」60.3%(91社)が最も多く、「人材の流出を防ぐため」50.3%(76社)、「長時間労働の抑制」50.3%(76社)、「社員のワーク・ライフ・バランスのため」48.3%(73社)、「新たな人材の確保」45.0%(68社)との回答が続いている。取り組んでいない理由については、「職場環境に問題はない」52.8%(57社)が最も多い。
- 生産性向上のために重視していることとしては、「商品・サービスの品質向上」44.1%(123社)が最も多く、次いで「教育研修の充実」41.6%(116社)、「業務プロセスの改善」が41.6%(116社)となっている。

※本調査は、2017年3月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 調査目的と調査概要

県内企業の「働き方改革」や「生産性向上」への取組み状況の把握を目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員 5 人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、同調査は 2017 年 3 月に実施した弊社の県内景気動向調査(2017 年 1-3 月実績、2017 年 4-6 月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地があり、従業員 5 人以上の事業所。 2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 9 事業所を除いた 1,991 事業所。
抽出方法	信用調査会社から提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017 年 3 月 3 日に調査票を発送し、3 月 31 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：279 通（有効回答率：14.0%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。
- ※ なお、今回の調査は、3 月 28 日の「働き方改革実現会議」で「働き方改革実行計画」が決定される前に実施した調査である。同実行計画に対する直接的な調査ではない点は留意いただきたい。

2 主要調査結果

■ 回答企業属性

- 回答企業総数は279社。卸売・小売業23.3%(65社)、その他のサービス業22.2%(62社)、建設業12.5%(35社)、製造業11.8%(33社)、旅行・宿泊業8.2%(23社)、不動産業等7.2%(20社)となっている。従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く73社(24.2%)となっている。100人未満の企業で7割以上を占めている。
- 従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く27.2%(76社)となっている。100人未満の企業で7割以上を占めている。
- 資本金別では、1,000万円以上5,000万円未満の企業が54.1%(151社)となっている。

<業種>

項目	合計 (n=279)
農業、林業、漁業	0.7
建設業	12.5
製造業	11.8
情報通信業	5.0
卸売・小売業	23.3
不動産業	7.2
旅行・宿泊業	8.2
飲食サービス業	5.7
医療、福祉	2.9
その他のサービス業	22.2
その他	0.0
不明	0.4

<従業員数>

項目	合計 (n=279)
10人未満	15.4
10人以上20人未満	15.8
20人以上50人未満	27.2
50人以上100人未満	14.3
100人以上	17.6
不明	9.7

<資本金>

項目	合計 (n=279)
1,000万円未満	20.4
1,000万円以上5,000万円未満	54.1
5,000万円以上1億円未満	11.1
1億円以上	11.8
不明	2.5

■ 「働き方改革」や「生産性向上」について

- 「働き方改革」の一環として、残業の上限を最大で月平均 60 時間・年 720 時間までとすることや、その上限に違反した企業に罰則規定を盛り込む制度改正に「賛成」の企業は 34.8% (97 社)。一方、「反対」の企業は 12.9% (36 社)となっている。ただ、「どちらともいえない」との回答が約半数の 49.0% (134 社)となっている。
- 業種別では、医療・福祉 62.5% (5 社)、不動産業等 45.0% (9 社)が比較的賛成の割合が多くなっている。
- 資本金別では 1 億円以上の企業 54.5% (18 社)が「賛成」となっている。

「働き方改革」の制度改正に賛成 …… 34.8%

<業種別>

項目	合計 (n=279)	業種別								
		建設業 (n=35)	製造業 (n=33)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=23)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=8)	その他のサービス業 (n=62)
賛成	34.8	31.4	27.3	35.7	36.9	45.0	30.4	31.3	62.5	33.9
どちらともいえない	48.0	57.1	54.5	57.1	46.2	45.0	52.2	31.3	25.0	46.8
反対	12.9	5.7	15.2	7.1	10.8	10.0	13.0	37.5	0.0	16.1
わからない	3.2	2.9	3.0	0.0	4.6	0.0	4.3	0.0	12.5	1.6
不明	1.1	2.9	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=279)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=35)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=33)	5,000万円以上1 億円未満 (n=14)	1億円以上 (n=65)	10人未満 (n=20)	10人以上20人 未満 (n=23)	20人以上50人 未満 (n=16)	50人以上100 人未満 (n=8)	100人以上 (n=62)
賛成	34.8	31.6	31.8	38.7	54.5	34.9	31.8	34.2	42.5	28.6
どちらともいえない	48.0	40.4	51.0	51.6	36.4	41.9	54.5	48.7	40.0	53.1
反対	12.9	21.1	13.2	6.5	6.1	16.3	9.1	14.5	12.5	12.2
わからない	3.2	5.3	3.3	0.0	3.0	4.7	4.5	1.3	2.5	6.1
無回答	1.1	1.8	0.7	3.2	0.0	2.3	0.0	1.3	2.5	0.0

※ なお、今回の調査は、3月28日の「働き方改革実現会議」で「働き方改革実行計画」が決定される前に実施した調査である。同実行計画に対する直接的な調査ではない点は留意いただきたい。

■ 「働き方改革」への取組み

- 働き方改革に「取り組んでいる」との回答が 54.1% (151 社) で最も多い。
- 業種別では、情報通信業 85.7% (12 社)、医療・福祉 62.5% (5 社)、卸売・小売業 60.0% (39 社) が「取り組んでいる」と回答している。
- 資本金別では、5,000 万円以上 1 億円未満 71.0% (22 社) が「取り組んでいる」と回答している。
- 従業員数別では 100 人以上 71.4% (35 社)、50 人以上 100 人未満 62.5% (25 社) が「取り組んでいる」と回答している。

働き方改革に「取り組んでいる」・・・54.1%

<業種別>

項目	合計 (n=279)	業種別								
		建設業 (n=35)	製造業 (n=33)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=23)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=8)	その他の サービス業 (n=62)
取り組んでいる	54.1	54.3	51.5	85.7	60.0	40.0	34.8	56.3	62.5	53.2
取り組んでいない	38.7	40.0	42.4	14.3	35.4	55.0	52.2	37.5	25.0	37.1
わからない	6.8	5.7	6.1	0.0	4.6	5.0	8.7	6.3	12.5	9.7
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=279)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=35)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=33)	5,000万円以上1 億円未満 (n=14)	1億円以上 (n=65)	10人未満 (n=20)	10人以上20人 未満 (n=23)	20人以上50人 未満 (n=16)	50人以上100 人未満 (n=8)	100人以上 (n=62)
取り組んでいる	54.1	42.1	55.0	71.0	57.6	39.5	45.5	53.9	62.5	71.4
取り組んでいない	38.7	47.4	41.1	16.1	33.3	48.8	52.3	38.2	35.0	24.5
わからない	6.8	10.5	3.3	12.9	9.1	11.6	2.3	6.6	2.5	4.1
無回答	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0

■ 「働き方改革」に取り組んでいる内容

※働き方改革に「取り組んでいる」と回答した、151社のみ回答

- 働き方改革に取り組んでいる内容については、「業務プロセスの見直し」が 54.3% (82社) で最も多くなっている。次いで、「年休取得の推進」が 45.7% (69社) となっている。「手当の増額」も 27.8% (42社) となっている。
- 業種別では、旅行・宿泊業、飲食サービス業が「業務プロセスの見直し」を理由にあげている割合が比較的多くなっている。

働き方改革に取り組んでいる内容 …… 「業務プロセスの見直し」54.3%

<業種別>

項目	合計 (n=151)	業種別								
		建設業 (n=19)	製造業 (n=17)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=39)	不動産業等 (n=8)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=9)	医療・福祉 (n=5)	その他のサービス業 (n=33)
業務プロセスの見直し	54.3	57.9	52.9	50.0	56.4	50.0	75.0	66.7	0.0	54.5
年休取得の推進	45.7	36.8	58.8	58.3	38.5	37.5	62.5	33.3	80.0	42.4
手当の増額	27.8	21.1	29.4	0.0	35.9	37.5	12.5	33.3	40.0	30.3
ノー残業デーの徹底	26.5	26.3	23.5	33.3	28.2	25.0	12.5	11.1	20.0	33.3
会議の効率化	25.2	15.8	41.2	16.7	15.4	62.5	50.0	22.2	20.0	24.2
時間単位年休の導入	19.9	26.3	11.8	25.0	10.3	12.5	25.0	0.0	80.0	27.3
フレックスタイム制の導入	14.6	15.8	0.0	33.3	17.9	25.0	12.5	0.0	20.0	12.1
深夜残業の原則禁止	10.6	5.3	5.9	8.3	15.4	25.0	0.0	22.2	0.0	9.1
朝方勤務の導入	4.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	12.1
裁量労働制の導入	3.3	10.5	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	3.0
住宅勤務などテレワークの推進	2.6	0.0	5.9	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
その他	5.3	5.3	5.9	8.3	2.6	0.0	0.0	0.0	20.0	9.1
無回答	0.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=151)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=24)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=83)	5,000万円以上1 億円未満 (n=22)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=17)	10人以上20人 未満 (n=20)	20人以上50人 未満 (n=41)	50人以上100 人未満 (n=25)	100人以上 (n=35)
業務プロセスの見直し	54.3	50.0	54.2	54.5	63.2	52.9	35.0	53.7	68.0	60.0
年休取得の推進	45.7	33.3	39.8	63.6	68.4	47.1	40.0	36.6	60.0	40.0
手当の増額	27.8	37.5	27.7	22.7	21.1	29.4	35.0	34.1	24.0	20.0
ノー残業デーの徹底	26.5	16.7	21.7	50.0	31.6	17.6	20.0	12.2	36.0	42.9
会議の効率化	25.2	8.3	27.7	27.3	36.8	11.8	25.0	34.1	20.0	28.6
時間単位年休の導入	19.9	12.5	21.7	22.7	21.1	23.5	5.0	12.2	4.0	40.0
フレックスタイム制の導入	14.6	20.8	12.0	22.7	10.5	29.4	15.0	14.6	20.0	5.7
深夜残業の原則禁止	10.6	16.7	12.0	4.5	5.3	23.5	5.0	9.8	12.0	5.7
朝方勤務の導入	4.0	4.2	4.8	0.0	5.3	0.0	15.0	4.9	0.0	2.9
裁量労働制の導入	3.3	4.2	4.8	0.0	0.0	11.8	0.0	4.9	0.0	2.9
住宅勤務などテレワークの推進	2.6	4.2	2.4	4.5	0.0	5.9	5.0	2.4	0.0	2.9
その他	5.3	4.2	6.0	4.5	5.3	5.9	5.0	7.3	4.0	2.9
無回答	0.7	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0

■ 「働き方改革」に取り組んでいる理由

※働き方改革に「取り組んでいる」と回答した、151社のみ回答

- 働き方改革に取り組んでいる理由については、「社員の健康管理のため」60.3% (91社) が最も多く、次いで、「人材の流出を防ぐため」が 50.3% (76社)、「長時間労働の抑制」 50.3% (76社)となっている。
- また、「社員のワーク・ライフ・バランスのため」48.3% (73社)、「新たな人材の確保」 45.0% (68社)との回答も比較的多くなっている。

働き方改革に取り組んでいる理由 … 「社員の健康管理のため」60.3%

<業種別>

項目	合計 (n=151)	業種別								
		建設業 (n=19)	製造業 (n=17)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=39)	不動産業等 (n=8)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=9)	医療・福祉 (n=5)	その他の サービス業 (n=33)
社員の健康管理のため	60.3	73.7	58.8	83.3	53.8	37.5	50.0	55.6	40.0	66.7
人材の流出を防ぐため	50.3	52.6	29.4	41.7	53.8	25.0	50.0	55.6	80.0	57.6
長時間労働の抑制	50.3	52.6	64.7	50.0	41.0	0.0	75.0	55.6	0.0	63.6
社員のワーク・ライフ・バランスのため	48.3	63.2	35.3	58.3	35.9	50.0	50.0	55.6	100.0	48.5
新たな人材の確保	45.0	57.9	41.2	33.3	41.0	37.5	25.0	44.4	40.0	57.6
生産性を向上させるため	40.4	42.1	29.4	25.0	25.6	62.5	62.5	66.7	20.0	54.5
国の方針だから	2.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
その他	2.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
無回答	6.0	0.0	11.8	0.0	2.6	12.5	12.5	11.1	0.0	9.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=151)	資本金				従業員数				
		1,000万円未満 (n=24)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=83)	5,000万円以上1 億円未満 (n=22)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=17)	10人以上20人 未満 (n=20)	20人以上50人 未満 (n=41)	50人以上100 人未満 (n=25)	100人以上 (n=35)
社員の健康管理のため	60.3	37.5	61.4	77.3	68.4	52.9	55.0	53.7	68.0	71.4
人材の流出を防ぐため	50.3	41.7	53.0	54.5	52.6	47.1	40.0	51.2	64.0	54.3
長時間労働の抑制	50.3	33.3	53.0	68.2	47.4	23.5	40.0	58.5	44.0	71.4
社員のワーク・ライフ・バランスのため	48.3	41.7	47.0	45.5	73.7	41.2	30.0	39.0	48.0	71.4
新たな人材の確保	45.0	58.3	41.0	45.5	36.8	52.9	50.0	39.0	32.0	48.6
生産性を向上させるため	40.4	45.8	42.2	31.8	36.8	52.9	30.0	43.9	32.0	48.6
国の方針だから	2.0	0.0	2.4	0.0	5.3	0.0	5.0	0.0	0.0	2.9
その他	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.0	0.0
無回答	6.0	4.2	4.8	13.6	5.3	5.9	20.0	0.0	8.0	2.9

■ 「働き方改革」に取り組んでいない理由

※働き方改革に「取り組んでいない」と回答した、108社のみ回答

- 働き方改革に取り組んでいない理由については、「職場環境に問題はない」52.8% (57社)が最も多い。
- 業種別では、卸売業・小売業、不動産業等において比較的、「職場環境に問題はない」との回答が多くなっている。
- 従業員数では、10人未満、20人以上50人未満の事業所においては、全体平均よりも「職場環境に問題はない」との回答が多くなっている。

働き方改革に取り組んでいない理由 … 「職場環境に問題はない」52.8%

<業種別>

項目	合計 (n=108)	業種別								
		建設業 (n=14)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=2)	卸売・小売業 (n=23)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=12)	飲食サービス業 (n=6)	医療・福祉 (n=2)	その他のサービス業 (n=23)
職場環境に問題はない	52.8	57.1	50.0	50.0	69.6	81.8	41.7	50.0	0.0	34.8
現状で定着率は高い	33.3	28.6	14.3	50.0	34.8	45.5	33.3	83.3	0.0	26.1
取組みたいが具体的に何をしたいのかわからない	21.3	21.4	28.6	0.0	4.3	27.3	33.3	16.7	0.0	30.4
現状で採用も問題なくできている	19.4	14.3	0.0	50.0	21.7	27.3	8.3	33.3	100.0	17.4
社員からの要望がない	17.6	14.3	21.4	50.0	17.4	18.2	16.7	0.0	0.0	17.4
すでに取組みを実施し、現在の職場環境に課題はない	5.6	14.3	0.0	0.0	0.0	9.1	16.7	0.0	0.0	0.0
その他	9.3	14.3	14.3	0.0	4.3	0.0	33.3	0.0	0.0	4.3
無回答	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=108)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=27)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=62)	5,000万円以上1 億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=11)	10人未満 (n=21)	10人以上20人 未満 (n=23)	20人以上50人 未満 (n=29)	50人以上100 人未満 (n=14)	100人以上 (n=12)
職場環境に問題はない	52.8	63.0	46.8	80.0	54.5	61.9	56.5	62.1	28.6	25.0
現状で定着率は高い	33.3	48.1	30.6	60.0	9.1	28.6	47.8	34.5	28.6	33.3
取組みたいが具体的に何をしたいのかわからない	21.3	22.2	22.6	0.0	9.1	23.8	13.0	20.7	21.4	33.3
現状で採用も問題なくできている	19.4	29.6	17.7	0.0	18.2	28.6	21.7	17.2	14.3	16.7
社員からの要望がない	17.6	25.9	14.5	20.0	18.2	14.3	21.7	24.1	7.1	25.0
すでに取組みを実施し、現在の職場環境に課題はない	5.6	3.7	8.1	0.0	0.0	4.8	0.0	13.8	0.0	8.3
その他	9.3	3.7	11.3	0.0	18.2	4.8	8.7	3.4	35.7	8.3
無回答	0.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

■ 「生産性の向上」のために重視していること

- 生産性向上のために重視していることとしては、「商品・サービスの品質向上」44.1% (123 社)が最も多く、次いで「教育研修の充実」41.6% (116 社)、「業務プロセスの改善」が41.6% (116 社)となっている。

生産性向上のために重視していること …「商品・サービスの品質向上」 44.1%

<業種別>

項目	合計 (n=279)	業種別								
		建設業 (n=35)	製造業 (n=33)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=65)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=23)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=8)	その他の サービス業 (n=62)
商品・サービスの品質向上	44.1	45.7	36.4	21.4	46.2	35.0	52.2	62.5	37.5	46.8
教育研修の充実	41.6	45.7	36.4	64.3	33.8	50.0	56.5	18.8	75.0	38.7
業務プロセスの改善	41.6	48.6	42.4	64.3	35.4	40.0	52.2	43.8	37.5	35.5
販路の拡大	41.2	20.0	51.5	28.6	49.2	35.0	47.8	37.5	12.5	45.2
新商品・サービスの開発	30.1	14.3	42.4	21.4	30.8	25.0	26.1	50.0	12.5	30.6
機会化・自動化・標準化	22.2	28.6	45.5	14.3	18.5	10.0	17.4	31.3	0.0	17.7
ITの利用・活用	21.9	28.6	18.2	0.0	18.5	20.0	26.1	25.0	25.0	25.8
広告宣伝・企業イメージの向上	19.4	20.0	12.1	0.0	23.1	20.0	21.7	25.0	0.0	22.6
事業の多角化	12.5	20.0	18.2	7.1	7.7	25.0	4.3	12.5	0.0	9.7
アウトソーシングの活用	11.1	17.1	6.1	0.0	4.6	25.0	26.1	6.3	0.0	12.9
事業の統廃合・縮小	5.0	5.7	9.1	0.0	9.2	5.0	0.0	6.3	12.5	0.0
特になし	1.8	5.7	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	12.5	1.6
その他	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
無回答	3.9	2.9	3.0	0.0	3.1	10.0	8.7	0.0	0.0	4.8

<資本金・従業員数別>

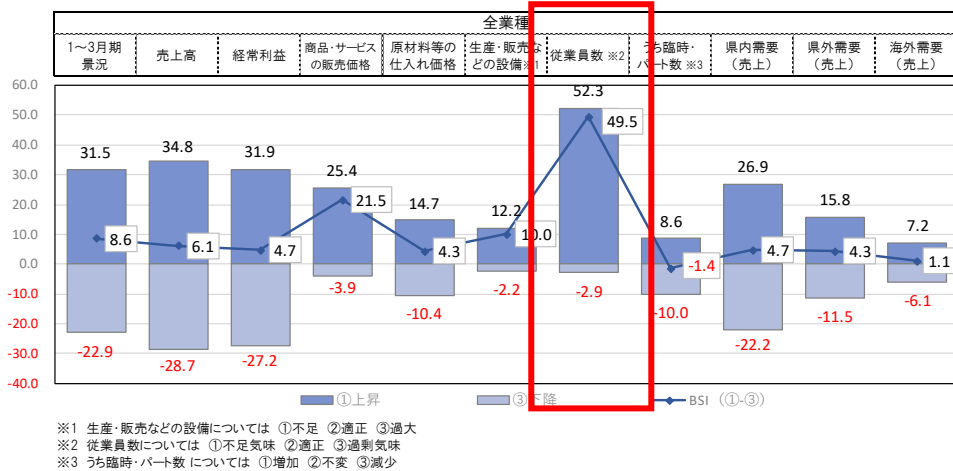
項目	合計 (n=279)	資本金				従業員数				
		1,000万円未満 (n=57)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=151)	5,000万円以上 1億円未満 (n=31)	1億円以上 (n=33)	10人未満 (n=43)	10人以上20人 未満 (n=44)	20人以上50人 未満 (n=76)	50人以上100 人未満 (n=40)	100人以上 (n=49)
商品・サービスの品質向上	44.1	50.9	45.7	32.3	33.3	51.2	45.5	50.0	37.5	32.7
教育研修の充実	41.6	28.1	44.4	38.7	51.5	23.3	40.9	40.8	50.0	55.1
業務プロセスの改善	41.6	29.8	41.7	64.5	45.5	32.6	34.1	40.8	52.5	55.1
販路の拡大	41.2	49.1	40.4	29.0	36.4	46.5	47.7	42.1	35.0	34.7
新商品・サービスの開発	30.1	40.4	28.5	16.1	24.2	27.9	31.8	39.5	25.0	14.3
機会化・自動化・標準化	22.2	12.3	22.5	32.3	27.3	16.3	11.4	17.1	32.5	32.7
ITの利用・活用	21.9	19.3	21.9	22.6	21.2	20.9	20.5	21.1	20.0	28.6
広告宣伝・企業イメージの向上	19.4	24.6	16.6	19.4	18.2	30.2	27.3	15.8	12.5	16.3
事業の多角化	12.5	8.8	15.9	3.2	6.1	16.3	11.4	17.1	7.5	6.1
アウトソーシングの活用	11.1	7.0	11.9	9.7	12.1	11.6	4.5	11.8	12.5	10.2
事業の統廃合・縮小	5.0	1.8	6.6	6.5	3.0	2.3	2.3	3.9	10.0	6.1
特になし	1.8	0.0	2.0	0.0	6.1	0.0	2.3	0.0	2.5	2.0
その他	1.1	1.8	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
無回答	3.9	7.0	3.3	0.0	6.1	4.7	6.8	3.9	2.5	2.0

<参考> 海邦総研「県内景気動向調査(2017年1-3月実績、4-6月見通し)」より

- ・ 県内各企業の多くは従業員数を「不足気味」と回答しており、人材確保、流出を防ぐためにも「働き方改革」に取り組んでいるとみられる。

■ 1-3月期の現状(10-12月比較)BSI 全業種

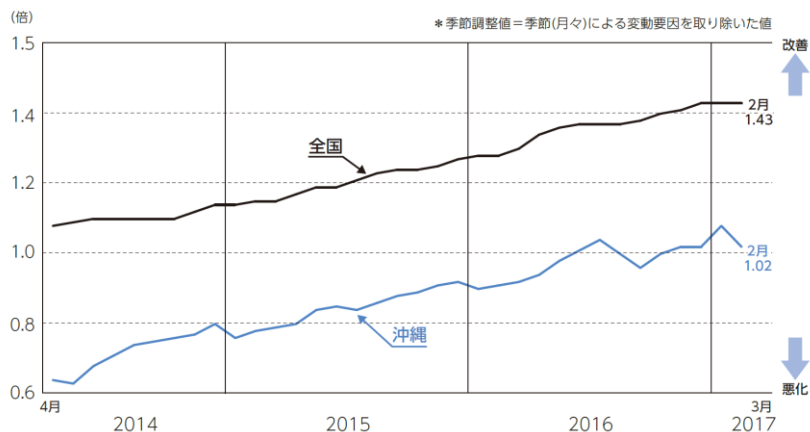
- 1-3月期景況 BSI は 8.6 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(49.5)は大幅に「不足気味」超となっている。



■ 有効求人倍率の推移(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、沖縄労働局「労働市場の動き」)より。※グラフは「かいぎんエコマガ」より転載。

- 2017年2月の県内有効求人倍率は1.02で、1倍を超える高水準を維持している。新規求人倍率も2014年7月以降1倍超えが続いており、雇用環境は改善傾向にある。

有効求人倍率(季節調整値)



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL:098-869-8703 E-mail:shotoku_shimada@kaiho-ri.jp